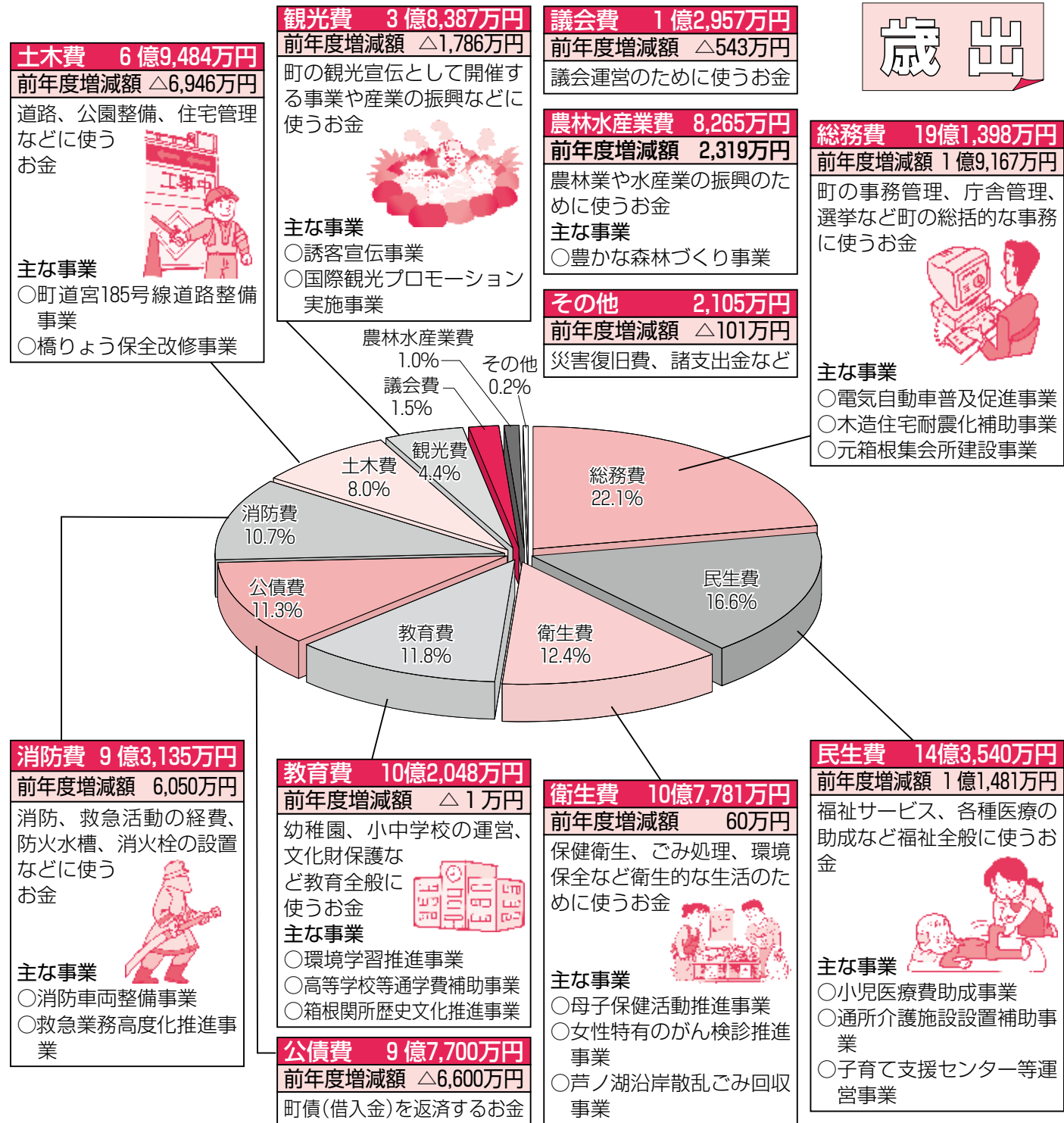
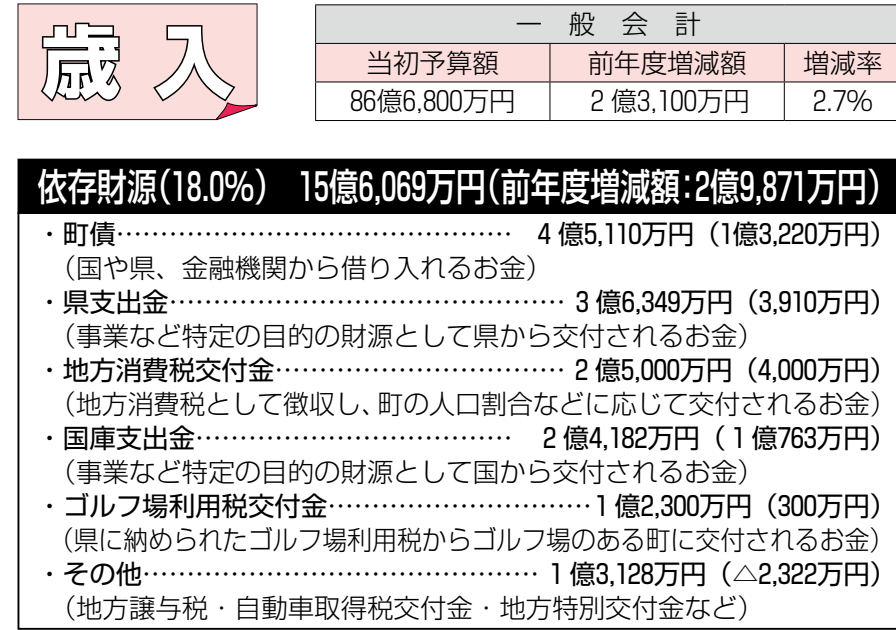


平成22年度箱根町 予算総額



141億6,170万円



平成22年度予算概要

百年に一度とも言われる世界的景気後退の影響を受け、国内景気の低迷は続き、雇用情勢も悪化したことにより個人消費は鈍化しています。加えて、16年ぶりの政権交代により、大きく転換された国の政策や制度への対応も必要となり、町を取り巻く財政環境は極めて厳しい状況が続いています。このような中、「第5次総合計画」の着実な進捗を図るため、限りある財源の有効かつ効率的な活用を努め、経常経費の抑制と事業の「選択と重点化」を推進しつつ、住民サービスを後退させることのないよう予算を編成しました。

町税の内訳

項目	予算額	前年度増減額
固定資産税	45億660万円	3,970万円
町民税	11億970万円	△8,420万円
入湯税	6億7,550万円	△4,390万円
町たばこ税	1億5,400万円	△1,100万円
軽自動車税	1,920万円	40万円
合計	64億6,500円	△9,900万円

平成22年度一般会計予算の総額は86億6,800万円となり、前年度より2億3,100万円の増額となりましたが、この中には新たな子ども手当、1億365万円が含まれています。歳入については、基幹税目である固定資産税は、大規模宿泊施設の新築などにより3,970万円の増収となりましたが、景気後退による個人所得の低下により個人町民税は6,460万円の減、入湯客数の減少により入湯税も4,390万円の減となり、町税全体で見ると前年度に比べ9,900万円の減収となりました。一方、歳出面では、子育て支援として、小児医療費助成対象を小学校6年生から中学校卒業までに拡大し、新たに妊婦歯科健康診査の補助を行います。町が目指している「環境先進観光地一箱根」の基礎づくりとして、環境にやさしい電気自動車の普及のために、平成21年度から実施している車両購入費の補助に加え、普通充電器設置費の補助も実施します。また、幼稚園、小・中学校での環境学習を推進し、子どものころから環境問題に関心を持てるような取り組みを導入していきます。以上の事業を実施するにあたり、前年度に引き続き消耗品や光熱水費などの経常的経費の節減を徹底し、さらに人件費の削減として、平成18年度から実施している特別職・議員の期末手当の削減を引き続き行うこととし、あらゆる経費の抑制に努め、174事業を実施するための財源の配分に努めました。

特別会計

町の予算には一般会計のほか「特別会計」と「水道事業会計」があります。これらは特定の事業を行う場合や町特有の仕事をするために一般会計と区別して設けられており、特定の収入を特定の支出に充てるなど、それぞれの会計内でやりくりしています。